

2022 年度

事業報告書

2022 年 4 月 1 日から 2023 年 3 月 31 日まで

学校法人 酪農学園

目 次

I. 法人の概要

1. 基本情報	1
(1) 法人の名称	1
(2) 主たる事業所の住所、電話番号、FAX 番号、ホームページアドレス	1
2. 建学の精神	1
3. 学校法人の沿革	2
4. 設置する学校・学部・学科等	4
5. 設置する学校・学部・学科等の学生数の状況	5
6. 収容定員充足率	6
7. 役員の概要	7
8. 評議員の概要	8
9. 教職員の概要	9

II. 事業の概要

1. 主な教育・研究の概要	10
(1) 酪農学園大学・酪農学園大学大学院	
1) 「卒業の認定に関する方針」(ディプロマ・ポリシー)	10
2) 「教育課程の編成及び実施に関する方針」(カリキュラム・ポリシー)	10
3) 「入学者の受入れに関する方針」(アドミッション・ポリシー)	10
(2) 酪農学園大学附属とわの森三愛高等学校	
1) 全日制課程	11
2) 通信制課程	11
2. 中期的な計画(教学・人事・施設・財務等)及び事業計画の進捗・達成状況	12
(1) 酪農学園の進捗・達成状況	12
1) 酪農学園の法人経営	12
2) 教育・研究の取り組み	13
3) 社会連携・国際化の取り組み	13
4) キャンパス環境整備(施設・設備計画)の取り組み	13
5) 財政・組織運営の取り組み	14
(2) 酪農学園大学・酪農学園大学大学院の取り組み	14
1) 学士課程教育の取り組み	14
2) 農食環境学群	16
3) 獣医学群	18
4) 大学院教育・研究の取り組み	20
(3) 酪農学園大学附属とわの森三愛高等学校の取り組み	22
1) 学校体制と目標について	22
2) 高校教育の改善、各コースの教育展開(全日制課程)	27
3) 通信制課程の教育展開	28
4) まとめ	29

III. 財務の概要

1. 決算の概要	30
(1) 貸借対照表関係	30
(2) 資金収支計算書関係	32
(3) 事業活動収支計算書関係	34
2. その他	37
3. 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策	38

I. 法人の概要

1. 基本情報

(1) 法人の名称

学校法人 酪農学園

(2) 主たる事業所の住所、電話番号、FAX 番号、ホームページアドレス

〒069-8501 北海道江別市文京台緑町 582 番地

☎ 011-386-1111 ・ fax 011-386-1214

酪農学園大学・酪農学園大学大学院 <https://www.rakuno.ac.jp>

酪農学園大学附属とわの森三愛高等学校 <https://www.san-ai.ed.jp>

2. 建学の精神

酪農学園は、教育基本法、学校教育法及び私立学校法に従い、キリスト教の精神に基づいて、神、人、土を愛する「三愛主義」を建学の精神とした人格の完成を目指し、健土健民の思想の下、高邁な学識と技能を有する知行合一の有能な農業人並びに社会の人材を養成することを目的としています。その目的を達成するために、「酪農学園大学・酪農学園大学大学院」並びに「酪農学園大学附属とわの森三愛高等学校」を設置しています。

3. 学校法人の沿革

酪農学園は1933（昭和8）年北海道酪農義塾として創設されました。

以来80有余年の間、キリスト教の精神に基づいて神、人、土を愛する「三愛主義」を建学の精神とし、健やかな土が健やかな民を育てるという「健土健民」を教育の理念として掲げ、人間教育と実学教育を行ってきました。

これまでに、高等学校から短期大学、大学および大学院を擁する総合的な教育機関として、建学の精神である「三愛主義」のもと、「循環農法」および「実学教育」による「健土健民」の理念をわが国の農業のあるべき姿として、その具現化に貢献する人材の育成に努めてきました。また、戦後の酪農・畜産における生産技術の革新におおいに貢献し、農業経営者をはじめ、多くの有能な人材を社会に送り出しています。

高等教育は、1950（昭和25）年の酪農学園短期大学酪農科の設置に始まり、1960（昭和35）年には酪農学園大学酪農学部酪農学科を設置しました。その後、大学に農業経済学科、獣医学科、食品科学科および食品流通学科を増設し、酪農・畜産の経営・経済、家畜の診療・衛生管理、食品の開発・製造に関する教育と研究に取り組み、さらには食品の流通機構におよぶ一貫した農業振興のための教育活動を推し進めてきました。そしてこの間、1975（昭和50）年に大学院獣医学研究科、1981（昭和56）年に大学院酪農学研究科を設置してきました。加えて、1998（平成10）年には、短期大学の改組により、大学に環境システム学部を新設し、健全な農業と自然環境との関わりを追究し、現在ならびに未来の地球環境と食生産のあり方を探求する教育および研究を展開し、2011年には、学部体制の再構築を行い、農食環境学群（循環農学類、食と健康学類、環境共生学類）、獣医学群（獣医学類、獣医保健看護学類）に再編し、2015年4月には、獣医学専攻博士課程（4年制）のみであった大学院獣医学研究科に獣医保健看護学専攻（修士課程）を設置しました。

後期中等教育は、1991（平成3）年に「酪農学園大学附属高等学校（旧：酪農学園機農高等学校）」と「とわの森三愛高等学校（旧：三愛女子高等学校）」を統合し、あらたに「とわの森三愛高等学校」を設置しました。2010年には、全日制普通科5コースとし、酪農経営科をアグリクリエイト科に名称変更するとともに、通信制普通科（通学コース、通信コース）を設置しました。その後、2017年4月1日からは、全日制普通科を再編し4コース制とし、2019年4月1日から校名変更（酪農学園大学附属とわの森三愛高等学校）、2020年4月1日からは、通信制課程に農食環境科学科を設置しました。

酪農学園の変遷

1933(昭和 8)年 10月	北海道酪農義塾設立(1944(昭和 19)年 2月：閉塾)
1942(昭和 17)年 3月	財団法人興農義塾野幌機農学校設立認可 興農義塾野幌機農学校(甲種農学校)設立認可 (1948(昭和 23)年 3月：学制改革に伴い野幌機農高等学校となる)
1948(昭和 23)年 12月	野幌高等酪農学校(各種学校、通信教育)設置認可
1949(昭和 24)年 9月	酪農学園大学部設置認可(1950(昭和 25)年 3月：廃止)
12月	財団法人酪農学園に法人名変更認可
1950(昭和 25)年 3月	酪農学園短期大学酪農科設置認可
1951(昭和 26)年 2月	学校法人に組織変更認可
1955(昭和 30)年 2月	機農自動車学校(各種学校)設置認可
1958(昭和 33)年 2月	酪農学園女子高等学校(全日制課程)設置認可
1960(昭和 35)年 1月	酪農学園大学酪農学部酪農学科設置認可(2017(平成 29)年 3月：廃止届出)
3月	酪農学園女子高等学校を三愛女子高等学校に校名変更認可
1962(昭和 37)年 3月	酪農学園短期大学製造科設置認可(1972(昭和 47)年 3月：廃止)
12月	酪農学園大学酪農学部農業経済学科設置認可(2016(平成 28)年 1月：廃止届出)
1964(昭和 39)年 1月	酪農学園大学酪農学部獣医学科設置認可(1996(平成 8)年 4月：獣医学部獣医学科となる)
6月	野幌機農高等学校を酪農学園機農高等学校に校名変更認可 野幌高等酪農学校を酪農学園短期大学酪農学校に校名変更認可 機農自動車学校を酪農学園自動車学校に校名変更認可(1977(昭和 52)年 1月：廃止認可)
1975(昭和 50)年 3月	酪農学園大学大学院獣医学研究科獣医学専攻修士課程設置認可
1981(昭和 56)年 3月	酪農学園大学大学院獣医学研究科獣医学専攻博士課程設置認可 酪農学園大学大学院酪農学研究科酪農学専攻修士課程設置認可
1984(昭和 59)年 1月	三愛女子高等学校英語科設置認可(2005(平成 17)年 4月：廃止認可)
2月	酪農学園機農高等学校を酪農学園大学附属高等学校に校名変更認可
12月	酪農学園短期大学を北海道文理科短期大学に校名変更認可 北海道文理科短期大学教養学科設置認可(1999(平成 11)年 12月：廃止認可)
1987(昭和 62)年 12月	酪農学園大学酪農学部食品科学科設置認可
1988(昭和 63)年 3月	三愛女子高等学校をとわの森三愛高等学校に校名変更認可
1989(平成 元)年 12月	北海道文理科短期大学経営情報学科設置認可(1999(平成 11)年 12月：廃止認可)
1991(平成 3)年 1月	酪農学園短期大学酪農学校廃止認可 酪農学園大学附属高等学校及びとわの森三愛高等学校廃止認可 とわの森三愛高等学校設置認可
3月	酪農学園大学大学院酪農学研究科食生産利用科学専攻博士後期課程設置認可
1993(平成 5)年 12月	酪農学園大学酪農学部食品流通学科設置認可(2016(平成 28)年 3月：廃止届出)
1995(平成 7)年 3月	酪農学園大学大学院酪農学研究科フードシステム専攻修士課程設置認可
1997(平成 9)年 12月	酪農学園大学環境システム学部経営環境学科(2010(平成 22)年 7月：廃止届出)・地域環境 学科(2016(平成 28)年 3月：廃止届出)設置認可 北海道文理科短期大学を酪農学園大学短期大学部に校名変更認可 北海道文理科短期大学酪農科を酪農学園大学短期大学部酪農学科に名称変更認可
2001(平成 13)年 4月	酪農学園大学酪農学部食品科学科に食品科学専攻(2016(平成 28)年 8月：廃止届出)・健康 栄養学専攻(2016(平成 28)年 3月：廃止届出)を設置
2002(平成 14)年 12月	酪農学園大学大学院酪農学研究科食品栄養科学専攻修士課程及び博士課程設置認可
2004(平成 16)年 11月	酪農学園大学環境システム学部環境マネジメント学科(2017(平成 29)年 3月：廃止届出)及び 生命環境学科(2017(平成 29)年 9月：廃止届出)設置届出受理
2009(平成 21)年 8月	とわの森三愛高等学校全日制課程酪農経営科をアグリクリエイト科に名称変更届出受理
12月	とわの森三愛高等学校通信制課程設置認可
2010(平成 22)年 6月	酪農学園大学農食環境学群循環農学類・食と健康学類・環境共生学類及び獣医学群 獣医学類・獣医保健看護学類設置届出受理
2011(平成 23)年 4月	酪農学園大学酪農学部・獣医学部の学生募集停止
2012(平成 24)年 10月	酪農学園大学短期大学部廃止認可
2014(平成 26)年 10月	酪農学園大学大学院獣医学研究科獣医保健看護学専攻修士課程設置認可
2020(令和 2)年 2月	酪農学園大学附属とわの森三愛高等学校通信制課程農食環境科学科設置認可、4月開設

4. 設置する学校・学部・学科等

〈学校等の名称等〉

〈開設年等〉

酪農学園大学大学院

獣医学研究科

獣医保健看護学専攻

修士課程 2015(平成 27)年

獣医学専攻

博士課程 1981(昭和 56)年

酪農学研究科

酪農学専攻

修士課程 1981(昭和 56)年

フードシステム専攻

修士課程 1995(平成 7)年

食生産利用科学専攻

博士課程 1991(平成 3)年

食品栄養科学専攻

修士課程 2003(平成 15)年 博士課程 2003(平成 15)年

酪農学園大学

酪農学部

酪農学科

1960(昭和 35)年 [2017(平成 29)年 3月廃止]

農業経済学科

1963(昭和 38)年 [2016(平成 28)年 1月廃止]

食品科学科

食品科学専攻

2001(平成 13)年 [2016(平成 28)年 8月廃止]

健康栄養学専攻

2001(平成 13)年 [2016(平成 28)年 3月廃止]

食品流通学科

1994(平成 6)年 [2016(平成 28)年 3月廃止]

獣医学部

獣医学科

1996(平成 8)年 [2021(令和 3)年 5月廃止]

環境システム学部

環境マネジメント学科

2005(平成 17)年 [2017(平成 29)年 3月廃止]

地域環境学科

1998(平成 10)年 [2016(平成 28)年 3月廃止]

生命環境学科

2005(平成 17)年 [2017(平成 29)年 9月廃止]

農食環境学群

循環農学類

2011(平成 23)年

食と健康学類

2011(平成 23)年

環境共生学類

2011(平成 23)年

獣医学群

獣医学類

2011(平成 23)年

獣医保健看護学類

2011(平成 23)年

酪農学園大学附属とわの森三愛高等学校

全日制課程

アグリクリエイト科

1991(平成 3)年

普通科

1991(平成 3)年

通信制課程(広域)

普通科

2010(平成 22)年

農食環境科学科

2020(令和 2)年

5. 設置する学校・学部・学科等の学生数の状況

【酪農学園大学大学院】

(2022年5月1日現在)

研究科	専攻	修士課程			
		入学定員	入学者数	収容定員	現員数
獣医学研究科	獣医保健看護学専攻	3	2	6	4
酪農学研究科	酪農学専攻	6	9	12	24
	フードシステム専攻	6	0	12	0
	食品栄養科学専攻	6	2	12	5
合計		21	13	42	33

研究科	専攻	博士課程			
		入学定員	入学者数	収容定員	現員数
獣医学研究科	獣医学専攻	3	8	12	28
酪農学研究科	食生産利用科学専攻	2	2	6	7
	食品栄養科学専攻	2	1	6	4
合計		7	11	24	39

【酪農学園大学】

(2022年5月1日現在)

学部・学群	学科・学類	入学定員	入学者数	収容定員	現員数
農食環境学群	循環農学類	240	206	960	932
	食と健康学類	160	96	650	523
	環境共生学類	120	118	480	507
	計	520	420	2,080	1,962
獣医学群	獣医学類	120	124	720	858
	獣医保健看護学類	60	79	230	282
	計	180	203	960	1,140
合計		700	623	3,040	3,102

【とわの森三愛高等学校】

(2022年5月1日現在)

学 科	入学定員	入学者数	収容定員	現員数
アグリクリエイイト科	40	32	120	115
普通科	260	232	780	805
合計	300	264	900	920
通信制課程普通科		57	360	171
通信制課程農食環境科学科		15	120	40
		72	480	211

6. 収容定員充足率

【酪農学園大学大学院】

(毎年度5月1日現在)

研究科	専攻	修士課程				
		2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
獣医学研究科	獣医保健看護学専攻	16.6%	33.3%	16.7%	33.3%	66.7%
酪農学研究科	酪農学専攻	258.3%	183.3%	200.0%	208.3%	200.0%
	フードシステム専攻	41.6%	8.3%	0.0%	0.0%	0.0%
	食品栄養科学専攻	50.0%	33.3%	33.3%	33.3%	41.7%
合計		102.3%	69.0%	69.0%	73.8%	78.6%

研究科	専攻	博士課程				
		2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
獣医学研究科	獣医学専攻	216.6%	258.3%	225.0%	233.3%	233.3%
酪農学研究科	食生産利用科学専攻	116.6%	166.6%	100.0%	83.3%	116.7%
	食品栄養科学専攻	66.6%	83.3%	83.3%	66.7%	66.7%
合計		154.1%	191.6%	158.3%	154.2%	162.5%

【酪農学園大学】

(毎年度5月1日現在)

学部・学群	学科・学類	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
農食環境学群	循環農学類	116.0%	114.3%	111.0%	104.3%	97.1%
	食と健康学類	106.0%	107.5%	106.4%	91.5%	81.7%
	環境共生学類	118.5%	118.9%	117.9%	110.2%	105.6%
	計	113.3%	113.3%	111.2%	102.2%	94.3%
獣医学群	獣医学類	117.5%	117.7%	118.1%	122.6%	119.2%
	獣医保健看護学類	117.0%	102.0%	106.7%	113.0%	117.5%
	計	117.3%	113.8%	115.2%	120.3%	118.8%

【とわの森三愛高等学校】

(毎年度5月1日現在)

学 科	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
アグリクリエイト科	82.5%	70.0%	80.0%	90.8%	95.8%
普通科	82.9%	77.6%	94.1%	99.9%	103.2%
通信制課程普通科	16.7%	23.5%	39.2%	41.7%	47.5%
通信制課程農食環境科学科	-	-	8.3%	18.3%	33.3%

7. 役員概要

【理事】定員9人・現員9人

2022年9月5日現在

常勤・非常勤の別	氏名	就任年月日	主な現職
常勤	谷山 弘行	2016年7月1日	理事長
	西田 丈夫	2022年9月5日	常務理事
	堂地 修	2021年1月26日	大学長
	清澤 城次	2022年7月28日	高校長
非常勤	早田 俊輔	2022年7月1日	JSK人材合同会社 CEO
	吉田 勝巳	2019年11月26日	ノーザンファーム代表
	尾崎 英雄	2019年7月1日	札幌つづみ星法律事務所代表
	紺谷 ゆみ子	2022年7月28日	日本赤十字北海道支部監査委員 コープさっぽろ監事
	町村 均	2019年7月1日	(株)町村農場代表取締役

【監事】定員2～3人・現員3人

氏名	就任年月日	主な現職
石川 一雄	2019年7月1日	石川一雄社会保険労務士事務所所長
小板橋 正人	2019年7月1日	雪印メグミルク(株)常務執行役員
庄司 正史	2019年7月1日	公認会計士庄司正史事務所所長

※1 責任免除：学校法人酪農学園寄附行為第48条のとおりである。

※2 責任限定契約：学校法人酪農学園寄附行為第49条のとおりである。

※3 役員賠償責任保険契約の状況：

団体契約者 日本私立大学協会

加入期間 2022年4月1日～2023年4月1日

被保険者 記名法人、個人被保険者（理事・監事、評議員、執行役員、管理職従業員、法人外派遣役員）

補償内容 役員（個人被保険者）に関する補償

→ 法律上の損害賠償金、争訟費用等

記名法人に関する補償

→ 法人内調査費用、第三者委員会設置・活動費用

保険期間中総支払限度額 10億円

8. 評議員の概要

【評議員】定員 21～27人・現員 26人

2022年7月1日現在

氏名	就任年月日	主な現職
伊藤 俊文	2022年7月1日	酪農学園大学附属とわの森三愛高等学校教諭
及川 伸	2019年7月1日	酪農学園大学獣医学群教授
尾崎 仁	2022年7月1日	酪農学園大学附属とわの森三愛高等学校教諭
園田 高広	2021年3月23日	酪農学園大学農食環境学群教授
高山 基樹	2022年7月1日	酪農学園大学事務局長
中港 康裕	2019年7月1日	酪農学園大学附属とわの森三愛高等学校事務局長
樋口 豪紀	2022年7月1日	酪農学園大学獣医学群教授
森田 茂	2016年7月1日	酪農学園大学農食環境学群教授
浅野 政輝	2003年7月1日	(有)浅野農場代表取締役
上村 篤正	2003年7月1日	農業生産法人白老和牛王国上村牧場(株)代表取締役
幸田 幸弘	2022年7月1日	(株)丹波屋代表取締役会長 CEO
児玉 秀雄	2022年7月1日	一般社団法人ジェネティクス北海道参事
早田 俊輔	2022年7月1日	JSK 人材合同会社 CEO
南 繁	2016年7月1日	ガイア動物病院院長
井下 秀透	2022年7月1日	農業法人Jリード代表
入江 充洋	2019年7月1日	四国動物医療センター センター長
串田 雅樹	2022年7月1日	北海道農業協同組合中央会副会長
黒崎 尚敏	2019年7月1日	(株)トータルハードマネジメントサービス社外取締役
小林 紀彦	2019年7月1日	(有)小林牧場代表取締役社長
紺野 和成	2022年7月1日	公益社団法人日本農業法人協会専務理事
齋藤 浩哉	2022年7月1日	雪印メグミルク(株)北海道本部副本部長
中田 和孝	2019年7月1日	中田牧場代表
西村 直樹	2019年7月1日	札幌大学地域共創学群教授
平山 和子	2019年7月1日	獣医病理組織診断バイオラボ代表
保富 康宏	2022年7月1日	国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所 霊長類医科学研究センター センター長
吉田 勝巳	2019年11月26日	ノーザンファーム代表

9. 教職員の概要

2022年5月1日現在

区分		部局	酪農学園 大 学	とわの森 三愛高校	法人本部	合 計	平均年齢
教育職	本務		163	49		212	48
	兼務		96	25		121	51
	計		259	74		333	49
一 般 職	事務系 (役付含)	本務	71	6	9	86	42
		兼務	92	11	2	105	52
		計	163	17	11	191	47
	技術・ 医療系	本務	13	0	0	13	41
		兼務	43	1	0	44	41
		計	56	1	0	57	41
合 計	本務		247	55	9	311	46
	兼務		231	37	2	270	49
	計		478	92	11	581	48

Ⅱ. 事業の概要

1. 主な教育・研究の概要

(1) 酪農学園大学・酪農学園大学大学院

【大学の教育基本方針】

建学の精神である「三愛主義」は、キリスト教の教えのもとに「神を愛し、人を愛し、土を愛する」ことに徹した人間教育主義であり、多様な隣人への寛容な精神と、人類存続の礎である大地を尊ぶ精神の涵養を説く。その目的は建学の精神を受け継ぎ、「健土健民」の教えを実践し、「生命を紡ぐ大学」として大地が生み出す命を未来へと繋ぎ、全人類の福祉向上に貢献する担い手の養成である。

建学の精神に基づく教育は90年の歴史を有し、農業振興に大きく貢献してきた。これを受け継ぐ新しい教育は、「農・食・環境・生命」を基軸に自然との調和の取れた循環農業の維持・発展を図り、人と動物の生命の存続と福祉に貢献し、かつ世界的活動に参加する人材を育てることである。主体的に世界の変化に対応し、課題を見極め、課題解決に対し幅広く、柔軟かつ総合的な判断力を持った担い手を育てる。すなわち農業にかかわる複合的問題を解決する能力を持ち、多角度から物事を観察する能力や総合的思考力、的確な判断力、かつ豊かな人間性を持った人材を輩出することである。

以下に大学教育の3つの方針を示します。

1) 「卒業の認定に関する方針」(ディプロマ・ポリシー)

建学の精神である「三愛主義」「健土健民」のもと、「農・食・環境・生命」の各分野における豊富な知識や高い実践能力を備え、視野の広い専門家として地域と世界の継続的な発展に貢献できる学生に「学士」の学位を授与します。

2) 「教育課程の編成及び実施に関する方針」(カリキュラム・ポリシー)

本学の教育課程では、「農・食・環境・生命」に関する知識並びに実践力を段階的に身につけることができるよう、基盤教育科目から専門基礎教育科目へ、そして専門教育科目・専修教育科目へと体系的な学修を取り進めていきます。

3) 「入学者の受入れに関する方針」(アドミッション・ポリシー)

農業を基幹産業とする自然豊かな北海道の大地で学ぶことを望み、「農・食・環境・生命」に関する専門的知識と技能を習得し、地域と世界の持続的な発展に貢献する意欲にあふれ、主体性を持ち多様な人々と協働して学修する人を求めています。

(2) 酪農学園大学附属とわの森三愛高等学校

「酪農学園大学附属とわの森三愛高等学校」と名称変更し、4年が経過しますが、附属高校の位置付けも定着してきました。私学を取り巻く環境は年々厳しさを増していることから、高大連携、一貫教育を一層推進し、本学の特色を活かした魅力ある学校創造が求められます。具体的には、全日制課程（普通科・アグリクリエイト科）5コース教育における生徒の個性や興味関心に応じた特色教育の推進、通信制課程（普通科・農食環境科学科）の学園キャンパス環境を活かした独自の教育システムの開発、また、両課程とも大学との緊密な連携のもとで豊かな人間性を形成し、農・食・環境・生命の各分野での多岐に渡る教育を全校体制で推進することなどが挙げられます。

世界的な課題となっている「食料、環境、生命」に果敢に挑戦する人材を育成することは、本学共通の建学の精神とも合致するところです。附属高校も大学と連携しその基礎教育に努めていきます。

1) 全日制課程

①普通科

2022年度から一部コースの編成改革について、新たに「特進GROW-UPコース」を開設し、また、希望者が多い「トップアスリート健康コース」の定員を増すなどの改革を進めました。また、特進GROW-UPコースには獣医師や理数分野への道に進むための「獣医・理系専攻」と新たに難関大学等への進学希望者への対応策として「文系専攻」も開設しました。既設の「フードクリエイトコース」、「総合進学コース」（2年生から酪農学園大学進学クラス開設）、トップアスリート健康コースと合わせて、4コース2専攻体制が整い、多様な進路希望に対応できる体制を構築しています。

②アグリクリエイト科

豊富な実習で基礎・基本を学ぶ「機農コース」があります。機農コースは従来、酪農後継者育成を基本とする全寮制の教育を展開してきましたが、2020年度に「作物園芸専攻」を設置しました。これにより、酪農業を専門とする「酪農専攻」と「作物園芸専攻」の2専攻体制となり、多様な農業教育を実践できる体制となりました。両専攻とも豊富な実習を通じて、高い実践力を身に付け、主に農食分野における未来の農業人を育成する教育展開をしていきます。

2) 通信制課程

①普通科

週3日登校の「通学コース」と集中スクーリング及び添削指導による「通信コース」があります。生徒個別の状況を考慮した指導を行っています。酪農学園大学の附属高校としての特色を活かし、教育課程には「アグリトライ」、「食品加工」、「食の安心安全学」等の学校設定科目や校外活動を中心に様々な経験

を積み上げることで自分たちの成長が実感できる教育を展開しています。

②農食環境科学科

2020年4月に開設された学科です。普通科同様に通学コース(週4日)と通信コースがあります。全国唯一農業に関する学科の通信制課程です。酪農学園の広大なキャンパス内にある優れた農場や農業研究施設を活用し、全国から農業や食品、環境に興味関心のある生徒に、農畜産物の生産から加工、流通までのフードシステム、農業を取り巻く環境についての知識と実践力を身に付けさせ、各分野で活躍する人材を育成する教育を展開していきます。

全国の農業系高校からの転編入生徒を積極的に受け入れています。

2. 中期的な計画(教学・人事・施設・財務等)及び事業計画の進捗・達成状況

(1) 酪農学園の進捗・達成状況

1) 酪農学園の法人経営

コロナ禍による影響が収束に近づいてきたものの、大学における入学者数は2年連続で入学定員を下回る厳しい状況が続いています。こうした状況から、新たに全国複数の地域に入試専門員を配置し、安定した入学生確保に向けた取り組みをスタートさせました。

また、2022年度は、第1期中期計画(2020～2025年度)の折り返し地点となる3年目にあたることから、中期財務計画のローリング作業を行いました。この作業では、建物の大規模修繕やEAEVE国際認証取得に要する施設整備費など、これまで中期財務計画に適切に計上されていなかった、いわゆる特別予算を洗い出し、計画に盛り込む作業を行いました。これにより、計画と実績の乖離を可能な限り抑え、より実現性のある中期財務計画へと改めることが可能となりました。この中期財務計画の中では、学生生徒の安全な学修環境の整備を目的に老朽化施設の改修を主とする方針を明確化し、これに基づき、2023年から2025年の3年間において集中的に安全なキャンパス環境を実現することを明記しています。

一方、教職員の働き方改革の一環として、電子決裁システムや旅費計算システムの導入といった業務の電子化による労働環境の整備にも着手しました。業務の電子化により、日々の業務の効率化や職員数の削減、ペーパーレス化なども期待されるところです。

さらに、学園経営の安定を目的として学納金以外の収入源の確保策を打ち出し、新たな収益事業に着手できるよう寄附行為の改正を行いました。これにより、学園の遊休資産を活用した不動産賃貸業等が実施できる体制を整備しています。その他、首都圏における学生生徒募集の拠点として東京都内に(仮)酪農学園東京プラザの開設を決定し、併せて学園製品の販売や情報を発信・伝達するアンテナショップ機能を併設する構想を打ち出しました。

2) 教育・研究の取り組み

大学では、徐々にコロナ禍以前の授業スタイルを取り戻してきました。学外農場実習についても件数的にコロナ禍以前には及ばないものの、80名近い学生を道内各地の実習先に派遣し、貴重な経験を積ませることができました。

学群に目を向けると、農食環境学群では将来計画委員会WGにおいて各学類の緩やかなユニット制及びコースの検討を進める等新たな魅力と価値創出に向けた取り組みを進めており、獣医学群では欧州獣医学教育機関協会(EAEVE)の国際認証評価取得に向けた施設設備や諸規程を整備するなど、2023年10月に実施される本審査受審に向けて着々と準備を整えています。

また、附属高校との高大一貫教育の推進としては、関係する学類と新たに共同研究をスタートさせたほか、附属高校以外の高校との高大連携を強化するなど、高校との取り組みを加速させることにより、高校、大学相互のメリットとデメリットを明らかにすることができました。

研究面では、科研費システムの稼働やライフイベントに係る研究支援規程の制定、科研費アドバイザー制度の利用等により研究支援体制の改善を図りました。今後は、研究成果の社会へのアピールや産学連携の更なる推進に加え、教員の研究時間の確保や研究環境の向上についても継続して取り組んでいく考えです。

附属高校では、放課後学修システム「とわの森 SCHOOL IN SCHOOL」の導入により、生徒の学習環境の向上と教員の負担軽減に向けた取り組みをスタートさせました。また、RGUクラスの設置や高大一貫教育の推進などを通じて大学との接点を増やし、生徒の酪農学園大学への進学意欲を醸成する取り組みを実施しました。その結果、全日制課程及び通信制課程を合わせて93名の生徒が酪農学園大学へ進学という成果を得ることができました。

3) 社会連携・国際化の取り組み

コロナ禍対応もあり、予定されていた計画の実行に変更や制限がかかる中、学園としては社会連携や国際化に係る活動や実施形態を模索しつつ、対応しました。

北海道コカ・コーラボトリング(株)との協働により学内で使用したペットボトルリサイクルの取り組みは浸透を見せ、また、食品加工副産物を活用した飼料の開発や茶粕のエコフィード化に関する研究の取り組み等、SDGsの推進を目的とした取り組みが継続して進められています。

また、今年度は学校法人八紘学園(北海道農業専門学校)との間で協定を締結しました。この協定により、ドローンの農業利用や食品製造に関する交流、積極的な編入学の促進など連携が強化していくことが期待されます。

国際化に向けた取り組みについては、EAEVE国際認証の本審査受審に向けて関連施設がほぼ完成する等、進展を見せています。さらに、附属高校では、2019年度に実施したモンゴルからの短期留学を契機に、今年度、同国から1名の留学生在が入学し、国際化に向けた取り組みを再スタートすることができました。

4) キャンパス環境整備(施設・設備計画)の取り組み

酪農学園全体を通じた老朽化施設・学生生徒の安全への配慮を優先した整備に

取り組みました。とりわけ、雨漏りが発生している屋根の修繕や外壁の修繕などを実施しました。さらに今年度は、建築設計事務所による施設の点検を実施し、建物の現状を正しく把握することができました。この結果等を基に、向こう3年間で危険個所の修繕を集中的に進めると共に、キャンパスマスタープランの整備にも取り組む考えです。

5) 財政・組織運営の取り組み

大学及び附属高校の教育改革を遂行できる財務構造への転換を図ると共に、在学生の教育や研究等に支障が及ばないよう配慮しつつ、経費節減に努めましたが、学生生徒の入学者数が中期計画通りには確保できず、より踏み込んだ財務構造の転換が求められています。

このため、安定した学生生徒の確保はもちろんのこと、学納金以外の新たな収入源として寄付募集事業の拡大や付随事業収入の増大、そして新たな収益事業の展開に積極的に取り組んでいく考えです。この実現に向け、今年度は寄附行為の改正を行い、新たな収益事業に取り組むことができる体制を整備しました。次年度以降はこれを着実に実行し、徐々にでも新たな収入源を確保していく考えです。

また、新たな収入源の確保に向けた取り組みを展開すると同時に、更なる支出の削減にも取り組んでいく必要があります。全教職員が共通の認識に立ち、あらゆる場面でコスト削減に向けた取り組みができるよう、まずはコスト削減意識を醸成していく必要があります。今後は、そうした意識を醸成していく働きかけを積極的に行う考えです。

組織運営面では、事務系組織の機構改正に向けた取り組みをスタートさせました。役職者からなるワーキンググループを組織し、各部署に対するヒアリングを実施するなど、まずは現状を正しく理解することから始めています。今後、効率的な組織体制実現に向けて協議を重ね、次年度の組織改正実現に向けて、最終調整を図っていく考えです。

(2) 酪農学園大学・酪農学園大学大学院の取り組み

1) 学士課程教育の取り組み

【2022年度事業計画】

組織運営は、法令および学内規程を順守し、中期計画にしたがって進めます。

2021年度にスタートした新カリキュラムを引き続き着実に推進できるように努めます。獣医学類においては、2023年度の欧州獣医学教育機関協会（EAEVE）認証取得に向けて、施設整備および教員の採用を全学的な取り組みにより計画的に進めます。

教育の質の保証を進めるため、農食環境学群においては、2021年度より進めてきた自己点検・評価に関して第三者による外部評価を実施いたします。また、同学群では2021年度に次期の教育体制についてワーキンググループを設置して検討を進めてきており、2022年度は計画的な実行に向けた検討をなおいっそう進めます。さらに、教育研究の質の向上のために、EAEVE 関連施設の有効利用等による両学群の

横断的な教育研究体制の構築を進めます。

2021年度も新型コロナウイルス感染症の拡大により、教育研究の運営に大きな影響を受けました。2022年度も引き続き関係機関の指導に従い、大学危機対策本部の機能を維持・充実し、万全な新型コロナウイルス感染症対策を行い、学生と教職員の安全と健康を守りながら教育研究の推進に努めます。

酪農学園フィールド教育研究センターにおいては、2021年度に酪農生産ステーションの収支改善の検討のため、同ステーションの経費を組合勘定に置き換えて評価を行い、同規模農家よりも特に支出の多い項目を明らかにすることができたことから、支出抑制と収入増加により収支改善に努めます。また、2022年度は肉牛農場の収支改善のための検討を進めます。

附属動物医療センターは、2021年度に自己点検・評価と第三者による外部評価を実施しましたので、評価結果に基づいて収支改善に努めます。また、2021年度は収入増に転じたことから、2022年度はさらに診療件数の増加と特殊技術を必要とする医療技術の導入を検討するとともに、卓越した技術と知識を持つ人材養成と技術継承に努めます。

教育、職場環境の改善のために、キャンパスハラスメント、コンプライアンス教育についてFDおよびSDを活用して推進します。また、中期計画の年度評価に基づいて、業務内容の整理と問題点を確認し、労働環境改善を教職協働でさらに進めます。

2021年度は農食環境学群において入学定員を満たすことができませんでした。志願者および入学者の確保のために、SNS等による広報活動、万全な新型コロナウイルス感染症対策を講じて、可能な限りオープンキャンパスを開催し、本学の魅力を高校生に伝えていきます。また、附属高校からの入学者を増やすために高大一貫教育の充実と関係強化に努めます。さらに、指定校を中心に積極的な大学案内を行い、志願者および入学者の確保に努めます。

【2022年度事業報告】

組織運営は、法令および学内規程を遵守して取り進めました。関連する法律改正および組織改編に伴い修正が必要な複数の学内規程等について修正を行いました。

獣医学教育の国際認証（EAEVE）基準に適合した教員の採用および施設整備を計画通りに進めました。しかし、国際情勢の急変にともなう建築資材費の高騰に対して設計変更等により対応しました。また、完成したスキルラボ棟の授業・実習での利用を開始しました。

教育の質保証を進めるために、農食環境学群では自己点検評価および外部評価を実施するとともに、学群再編のための将来計画について第3期のワーキンググループ（組織体制、教育・資格、地域交流センター）を設置して検討を進めました。

新型コロナウイルス感染症対策は、大学危機対策本部会議を定期的に開催して、関係機関の通知にしたがって感染対策を実施しました。また、医務室および学校医を中心に、感染者数の把握、健康管理指導を丁寧に行うとともに、学外の実習等での移動方法、実習先での感染対策の手順を作成して対応しました。今年度も感染対策に万全を期したことで、学生と教職員の安全と健康を守りながら教育研究を推進することができました。

酪農学園フィールド教育研究センターでは、2021年度に実施した酪農生産ステ

ーションの経費分析の結果を踏まえて、コスト削減と収入増に取り組みました。肉牛農場でも飼料銘柄の変更などのコスト削減に取り組みました。また、地元大手スーパーと連携して牛肉および豚肉を販売しました。さらに豚肉は昨年度に引き続き大手スーパーの年末贈答品として採用されました。これらの取り組みにより、収入の確保と本学園の広報に貢献することができました。一方で、年度途中からの飼料費および資材費、電気料金等の急激な高騰により、支出が増加しましたので、可能な限りの支出抑制と収入増についてさらに検討することとしました。

附属動物医療センターの2022年度収入は、高度医療機器の整備等により増加しました。また、高度医療技術を支える卓越した技術と知識を持つ人材養成と技術継承については、当該分野の若手教員の採用により順調に進めることができました。

教育、職場環境の改善のために各種FDおよびSD開催して研修を行いました。中期計画の年度評価を行い、進捗状況について確認し、課題の整理を行いました。

農食環境学群においては、2022年度4月には入学者の定員を満たすことできませんでした。定員を充足できなかった理由を明らかにするために、入試に関するデータの分析、複数の入試情報関連企業から本学の志願者数、入学者数および受験者の動向に関する他大学との比較、現在の高校生が志向するSNS情報の種類などの調査を行いました。その結果、現在も酪農・獣医の分野においては知名度が高いものの、食品や環境分野の認知度が低いことが明らかになりました。認知度を上げるために、これらの調査結果を次年度の入試広報戦略に反映させて計画策定を行いました。

2) 農食環境学群

【2022年度事業計画】

農食環境学群は以下について取り組みます。

- ①現状分析に基づき、本学群の魅力を発揮できる将来計画を作成します。
- ②農食環境学群の教育の起点となる地域交流文化センター（仮称）の整備に向けた計画立案を着実に進めていきます。
- ③2021年度に検討した自己点検・評価および外部評価を実行に移し、学群の特色ある教育研究をより効果的、効率的に推進します。
- ④高大一貫教育および高大連携を一層強化することで、本学群の魅力を広く発信します。
- ⑤各学類の取り組み

ア) 循環農学類

入学者を確保するため、学生募集に関しては引き続き徹底した現状分析を行い、改善点を明らかにした上で、出張セミナーをはじめとした効果的な入試広報を推進します。同時に、昨年度同様、共同研究を実施するなど、附属高校との連携を強化し、内部進学者の増加に努めます。教育に関しては、本学類の特長であり、学生の評価が高いフィールドワークを用いた実学教育を、より一層充実したものとしていきます。

イ) 食と健康学類

喫緊の課題である志願者の確保を目指して学類独自の入試広報活動を推進します。特に附属高校への働きかけを強化し、内部進学者を大幅に増やす

ことを目指します。また、旧食品科学科卒業生の高校教諭を窓口として積極的な出張セミナーや大学見学会の開催を通して、食と健康学類の知名度を上げることで志願者数の増加を諮ります。管理栄養士コースでは、国家試験合格に向けて学生指導を進めます。老朽化した実習施設（乳・肉）の更新にむけて具体的に動き始め、目標の2025年竣工に向かってのロードマップを作成し、着実に進めていきます。

ウ) 環境共生学類

志願者の確保に向けて、入試広報活動を推進します。これまでの入試広報への協力に加え、環境共生学類の知名度を上げるために学類独自のイベント実施、SNSや動画を利用した学類教育の配信を行います。ここ2年、新型コロナウイルス感染症拡大により、野外実習が十分に実施できていませんでしたが、感染防止対策を徹底し、必要に応じて実施内容に工夫を行うことで学生の満足度が高い野外実習を実施していきます。2022年度は定年退職する教員も多いので、現在立案されている学群将来計画の内容を参考にしつつ、教育センター等関係部署の聞き取りなどを行いながら、計画的に学類教員の人事要望を行っていきます。

【2022年度事業報告】

農食環境学群では、事業計画に基づき以下の活動を行いました。

- ①現状分析に基づき、本学群の魅力を発揮できる将来計画（2022年度までの取りまとめ）を作成しました。将来計画では、組織体制、カリキュラムおよび施設整備の3点について案を取りまとめました。
- ②農食環境学群の教育の起点となる地域産学連携センター（仮称）の整備に向け、その役割と機能をまとめるとともに、ロードマップを作成しました。
- ③2021年度の学群学類体制になってから初めての自己点検・評価および外部評価を実施しました。外部評価の結果は、学群の将来計画にも反映し、学群の教育研究をより効果的、効率的に推進します。
- ④附属高校との共同研究を推進し、2022年度は5件の取組みとなりました。得られた研究成果は3月9日に学生ホールで開催した成果発表会において公表しました。また、高大連携につきましても重点校を中心に連携強化を図り、本学群の魅力を発信しました。
- ⑤各学類の取組み

ア) 循環農学類

入学者を確保するため、昨年度に続き全国各地の高校で出張セミナーの開催に努めました。学類オリジナルパンフレットについては、バージョンアップを図り、高校はもちろんのこと、受験生やその保護者の参集が見込まれるイベント会場でも配布しました。附属高校との共同研究にも積極的に取り組みました。昨年度から継続の自然科学分野1件のほか、社会科学分野1件が新たに加わり、その総数は2件となりました。内部進学者が前年度の15名から30名へと倍増していますが、本学類の魅力が共同研究を通じて附属高校の生徒に伝わったことが、この実績の一因になっていると考えられました。また、古くから受け継がれてきたフィールドワークを用いた教育・研究に関しては、その一部が世間の耳目を集め、著名な企業とのコラボレーションを

成立させたという成果を生み出しました。

イ) 食と健康学類

喫緊の課題である志願者の確保を目指して学類独自の入試広報活動として SNS（フェースブック、インスタグラム）による情報発信を進めました。この情報発信は今後も継続して進める予定です。附属高校との連携では、高校生との共同研究（2022年度は2テーマ）を行い、特に高校フードクリエイトコースから多くの生徒が共同研究に参加し、大学での学びを体験することができました。今後は、附属高校からの進学希望者が増えることが期待されます。朽化した実習施設（乳製品）の更新は 2025 年竣工に向けて概算見積もりを策定して中期計画（ローリング）に提案しました。

ウ) 環境共生学類

環境共生学類の知名度を上げるために、学類独自のイベントとして連携協定先である洞爺湖町とのシンポジウム開催、附属高校との共同研究等を実施するほか、SNS や動画を利用して学類教育内容の配信・公開を行ないました。また、学類の実践教育としての専門科目等における学外フィールド実習に関して、関係部署とも内容を調整しながら、新型コロナウイルス感染拡大防止に向けた対策の指針を提案しました。この指針に従い、現地までの移動などを含めた学外フィールドでの実習における新型コロナ感染を抑制し、また現地で感染者や濃厚接触者が発生した場合も、実習受け入れ機関とともに適切な対応を行うことで、学生からの満足度が高い野外実習を実施しました。また、学群将来計画の内容や教育センターなどの関係部署の聞き取りを行いながら、共通教育の担当教員を含めた講師 1 名、助教 3 名、助手 1 名、計 5 名の教員が新たに採用となりました。

3) 獣医学群

【2022年度事業計画】

獣医学群は以下について取り組みます。

- ①両学類連動の 2021 年度開始の新カリキュラムの円滑な実施
- ②教育の国際化の推進
- ③適正な組織体制と人員配置
- ④志願者数の更なる獲得にむけた入試改革
- ⑤各学類の取り組み

ア) 獣医学類では、2021 年度入学生より欧州獣医学教育機関協会（EAEVE）による国際認証評価に合致したカリキュラムの運用を開始しています。2022 年度も年次計画に基づく組織改編を実行しながらカリキュラムの円滑な運用を目指します。2023 年の FV(Full Visitation)に向けた準備の最終年となるため、各関連委員会の適正な運営によって問題点を改善し、さらなる教育の質保証を目指します。カセサート大学との単位互換プログラムについては ICT を活用した教育システムの拡充を図り両校の特徴を十分に生かした講義を双方向性の実施します。

イ) 獣医保健看護学類では、他大学や専門学校との差別化および愛玩動物看護師の国家試験への対応を主眼とした新カリキュラムが 2021 年度から開

始されており、2022年度も適切な運営を図ります。また、生産動物医療看護師志望者への推奨カリキュラム（家畜人工授精師等）も従来どおり実施し、生産動物医療分野への就職を積極的に後押しします。国際交流では、昨今のコロナ禍を踏まえ ICT を活用した Purdue 大学との学術交流を教員、学生レベルで推進すると共に、単位互換について検討を行います。さらに、2022年度に開始される第1回愛玩動物看護師国家試験の対策として教育体制を強化すると共に情報収集を積極的に行い、精査して学内・学外へ発信します。

- ウ) 獣医学類および獣医保健看護学類では、2022年度入試の志願者数において一定数の増加が得られ入試改革の効果が見られました。両学類では入試システムの拡充および整備を行ない、更なる志願者確保を目指します。

【2022年度事業報告】

学群全体として、①両学類連動の新カリキュラムの円滑な実施を進めました。②with コロナ下における教育の国際化を推進しました。③学群の将来的な組織体制に基づいた人員配置を進めました。④志願者確保に向けた入試改革検討を進めました。⑤獣医師国家試験および愛玩動物看護師国家試験の合格率向上対策を実施しました。具体的には以下のとおりです。

獣医学類では、年次計画に基づく教育組織改編を実行しながら開始2年目となるカリキュラムの効果的な運用を進めました。2023年10月23日に行われるFV(Full Visitation)のため、各関連委員会の適正な運営によって問題点を改善し、さらなる教育の質保証を目指すとともに積極的にFDを実施しました。新たなクリニカルローテーションを試行するとともに、スキルスラボの活用も進めました。カセサート大学との単位互換プログラムについては対面によるプログラムを再始動させ、両校の特徴を十分に生かした講義および実習の展開を図りました。2023年度入試の志願者数が2022年度より182名（前年比111.3%）増となり入試改革の効果が顕著に認められました。今後も入試システムの拡充および整備を行ない、更なる志願者確保を目指します。獣医師国家試験は全国的に合格率が低迷する中、16大学中8位の成績となりました。国家試験対応委員会や、本年度より新たに始動した学力向上対応委員会による教育プログラムが奏功したものと分析しています。来年度のさらなる合格率向上を目指します。

獣医保健看護学類では、高度獣医療技術に対応した伴侶動物看護師育成だけでなく、生産動物関連の動物看護師の輩出を目指して2021年度から新カリキュラムを施行しており、今年度も適正に実施されました。また、北海道と本学との包括協定に基づき道動物愛護センターとの業務連携が締結されたことにより、シェルターメディスン教育を両学類学生に展開できました。国際交流では、Purdue大学との学術交流が復活できなかつたので、次年度は教員および学生レベルでの対面実施を検討して行きます。2023年度入試では志願者数が2022年度よりも若干減少（5名減、前年比97.9%）しましたが、十分な選抜圧は保つことができました。第一回愛玩動物看護師国家試験に向けて、在学生および卒業生を対象に学習強化対策を講じた結果、95.1%（既卒者・在学者）で11大学中4位となりました。ただし、在学生だけを見ると88.1%と全体平均並みであるので、次年度以降はしっかりと対策を講じる予定です。なお、地域連携として日本ハムファイターズと本学との包括協定が

締結され、次年度よりドックランの運営に関わることが決定されました。

4) 大学院教育・研究の取り組み

【2022年度事業計画】

① 獣医学研究科

ア) 英文論文業績集の発行

2002年より毎年発行している英文論文業績集を継続して発行します。

イ) 大学院教育の実質化の推進と充実

教育の質向上のため、シラバスに基づく大学院教育の実質化と質の保証をさらに推進します。修士課程を充実するため、研究指導分野と担当教員の見直しを進めます。教員の質保証のため、従来どおり5年ごとに大学院担当教員の資格審査を行います。卓越大学院のOne Health Allyコース4年目の準備を進めます。

ウ) 研究不正に対する取り組み強化

研究倫理教育の充実にさらに努めます。研究不正を防ぐために、修士論文ならびに博士論文提出時に研究ノートと一緒に提出させます。論文投稿は論文剽窃チェックソフトにかけた後に行います。

エ) 英語による講義の検討

研究科のディプロマ・ポリシーにあるように国際的な視野を持ち、世界で通用する人材を育成するために、英語による講義を推進していきます。

オ) 日本学術振興会特別研究員採用に向けて

大学院生の研究活動をより一層推進し、その成果として日本学術振興会特別研究員への採用を支援します。

② 酪農学研究科

ア) 業績集の発行

2019年と2020年の著書・論文一覧を中心とした研究業績集に対して、2021年からは実践教育にも重きを置く酪農学研究科を特徴付ける「社会貢献」の実績を加えて発行しています。引き続きこのスタイルの業績集を発行し、基礎研究と社会貢献の両面で教員活動の実績を周知します。

イ) 大学院教育の実質化の推進と充実

教育の質向上のため、シラバスに基づく大学院教育の実質化と質の保証をさらに推進します。修士課程・博士課程ともに研究指導分野と担当教員を効果的かつ効率的に配置するため、カリキュラム内容を含めた見直しに着手します。

ウ) 研究不正に対する取り組み強化

研究倫理教育の充実にさらに努めます。研究不正を防ぐために、修士論文ならびに博士論文提出時に研究ノートと一緒に提出させます。論文投稿は論文剽窃チェックソフトにかけた後に行います。

エ) 英語コミュニケーション能力の開発

研究科のディプロマ・ポリシーにあるように国際的な視野を持ち、世界で通用する人材を育成するために、学術論文を正しく理解した上で必要な

英語コミュニケーション能力を開発する機会を設けます。

オ) 日本学術振興会特別研究員採用に向けて

大学院生の研究活動をより一層推進し、その成果として日本学術振興会特別研究員への採用を支援します。

【2022年度事業報告】

① 獣医学研究科

ア) 英文論文業績集の発行

2002年より毎年発行している英文論文業績集を継続して発行しました。

イ) 大学院教育の実質化の推進と充実

博士課程の特殊講義科目5科目の平均開講率は75%にまで達しました。最新の研究に触れる機会を多く設けるために学外講師招聘の予算を前年度同様厚くし、今年度はほぼ対面で予定していた授業を実施しました。修士課程を充実するため、研究指導分野の新設と担当教員の追加を行いました。教員の質保証のため、従来どおりの5年ごとの大学院担当教員の審査を行いました。卓越大学院のOne Health Allyコース4年目のカリキュラムを実施しました。

ウ) 研究不正に対する取り組み強化

博士課程および修士課程の1年生全員、並びに大学院の新規研究生全員がAPRINのeラーニングプログラム(CITI Japan)による研究倫理教育プログラムを受講し、全員が修了証を提出しました。博士課程および修士課程の新入生全員に研究ノートを配布し、ノートの使い方、研究不正をしないよう説明を行いました。研究不正を防ぐために、修士論文あるいは博士論文提出時に研究ノートと一緒に提出させました。

投稿論文については、論文剽窃チェックソフトにかけて論文不正がないことを確認させました。

エ) 英語による講義の検討

研究科のディプロマ・ポリシーにあるように国際的な視野を持ち、世界で通用する人材を育成するために、一部の講義を英語で実施しました。

オ) 日本学術振興会特別研究員採用に向けて

今年度も大学院生が応募しましたが、採用内定者はいませんでした。来年度への応募に向けて、3月に応募説明会を対面で実施しました。

② 酪農学研究科

ア) 業績集の発行

著書・論文一覧を中心とした2019年に発刊した研究業績集に対して、2021年からは実践教育にも重きを置く酪農学研究科を特徴付ける「社会貢献」の実績を加えて発行しています。引き続き2022年度もこのスタイルの業績集を発行し、基礎研究と社会貢献の両面で教員活動の実績を周知しました。

イ) 大学院教育の実質化の推進と充実

今年度新たに「酪農学研究科次世代教育検討ワーキンググループ」を発

足させ、中長期的な視点からカリキュラムや専門分野の見直しについての提案をまとめました。また今年度も一部オンライン授業を含め前後期通して幅広い専門分野の外部講師を招いた特別講義を開催しました。

ウ) 研究不正に対する取り組み強化

今年度も研究倫理教育として、研究生を含めた新規院生全員が APRIN の eラーニングプログラム (CITI Japan) による研究倫理教育プログラムを受講し、全員が修了証を提出しました。

エ) 英語コミュニケーション能力の開発

今年度も英語教育の強化を目的に、社会連携センター主催の英語講座 TOEIC 対策 e-learning の受講者に対して受講料および受験料をサポートすることで英語習得を促しました。

オ) 日本学術振興会特別研究員採用に向けて

今年度も酪農学研究科からの応募にはいたりませんでした。

(3) 酪農学園大学附属とわの森三愛高等学校の取り組み

1) 学校体制と目標について

【2022年度事業計画】

2022年度の生徒確保については、22年2月現在で全日制課程定員充足率が103%程度、通信制課程在校生が230名以上(年度内推定)となる見通しが立ち、安定した経営基盤確立のため、定員確保を最大の課題としていた段階から、定員の継続的充足を課題とする段階へと進みました。また、21年度の目標として掲げた全日制課程普通科コースの一部再編、授業料の見直し、さらに制服のマイナーチェンジや諸規程の一部見直し等をほぼ計画通り実践することができ、次年度は学校全体が新たなステージに踏み出す1年にしなくてはなりません。

中期計画に示されている高校の収支改善目標を1年前倒しし、23年度での黒字化を目指します。そのためには活力ある教職員組織を構築することがその基盤となります。21年度で校内執行体制の刷新を図り、引き続き新たな発想のもとで人心を掌握し、次代を見据えた教育創造に邁進します。

一方、ますます進行する生徒年齢人口減少の中、私学は生き残りをかけた挑戦をたゆまなく継続していかなくてはなりません。高校間の競争激化の中、学校目線と生徒、保護者目線の乖離をなくし、「選ばれる学校」づくりを第一義の目標に教育活動を展開していきます。AI教材を用いた新しい学習指導体制への挑戦や様々な取り組みにより「とわの森」にしかできない教育の特色を明確にし、それを魅力に転換して他校との差別化を一層推進します。

さらに、全日制課程の補完的役割として発足した通信制課程の飛躍的な発展が、経営安定化の視点からも重要な位置付けとなります。通信制課程から酪農学園大学への内部進学者数は20年度14名、21年度13名の予定で、卒業者数から見た比率では全日制課程を大きく上回る現状です。22年度は通信制課程の

定員確保に向けた新たな挑戦を全校的に展開することとします。

【2022年度事業報告】

2022年度の生徒在籍数は5月1日現在、全日制課程920名となりました。入学定員超過による管理運営費補助金の減額回避のため、入学抑制策を講じた結果、入学者数は264名でしたが、総定員充足率は102%となり、念願であった定員充足率100%超が実現したことは大きな成果と言えます。

また、通信制課程では、長引くコロナ禍の影響下で募集活動にも支障はありつつも、生徒在籍数は211名となり、目標とした200名に達しました。

今後も経営安定化の視点から全日制課程、通信制課程の継続した生徒確保が最重要課題であり、教職員一丸となって生徒募集に尽力するとともに、生き残りをかけたたゆまない挑戦と選ばれる学校づくりを目指します。

① 教育課程

【2022年度事業計画】

21年度においては、22年度入学者から普通科コースの一部改編とコース定員の見直しを図りました。中学生の立場に立って、広い選択肢から高校選択できるよう「獣医・理数」「総合進学（特進）」の両コースを発展的に統合し、新たに「特進GROW-UPコース（獣医・理系専攻）（文系専攻）」（定員40名）を設置しました。また、2年連続で定員を大きく上回った「トップアスリート健康コース」の定員を40名から70名に増員しました。全日制課程に設置する5つのコースでは、22年度実施年となる新しい高等学校学習指導要領に沿いながらも私学としての特色ある教育課程を展開します。

通信制課程における通学コースと通信コース、普通科と農食環境科学科の2学科体制も一定程度定着し、農業高校からの転入生が内部進学するケース、高い能力を持ち合わせながらも中学校で不登校だった生徒が国公立大学に進学するケースなどもあり、本校通信制課程の魅力が結果としても現れつつあります。21年度に本学環境共生学類の協力を得て、ドローン操縦（学校設定科目）の資格講習を実施し、13名の有資格者を得ることができ、新しい高大連携の教育課程となりました。今後も多様化の時代に多様な教育方法を提供できる通信制課程を展開します。

また、21年度も「コロナ禍」により学校運営は大きな影響を受けました。感染防止上、様々な制限や学校行事、特別活動の縮小、延期、中止を余儀なくされましたが、全道に先駆けて展開した「ハイブリッド型授業」（対面とオンラインによる同時授業）などの成果も得られたことから、今後も新たな授業展開方法を模索しながら、どのような場合も「教育を止めない」教育課程を実施します。

【2022年度事業報告】

2022年度入学生から普通科コースの一部改編と定員の見直しを図りました。「獣医・理数コース」「総合進学コース特進クラス」を発展的に統合し、「特進GROW-UPコース（獣医・理系専攻）（文系専攻）」を開設しました。

「トップアスリート健康コース」は定員を40名から70名に増員し、2022年度は71名、2023年度は70名の入学生を得ることができました。本校のスポーツを通じての教育活動が高く評価された証となっています。

通信制課程では、2020年度に開設した農食環境科学科が一定程度定着し、2023年2月末時点で42名の在籍となっています。農業高校からの転入生が酪農学園大学に内部進学するケース等も見られ、本校通信制課程の魅力が進学結果からも現れつつあります。また、大学環境共生学類の協力を得て、ドローン操縦の資格講習を実施するなど、新しい高大連携の教育課程を実現しました。

「コロナ禍」において、各コースの特色ある教育活動が大きく制限されましたが、困難な状況下でも生徒たちの精一杯の努力と成長が見られました。2023年度からは積極的かつ対外的な教育活動の展開に努めたいと考えています。

② キャンパス環境及び財務

【2022年度事業計画】

中期計画に基づき、教育環境の整備と財務環境の改善に取り組みます。

ア) 教育環境

築40年を超える本校舎の老朽化問題は喫緊の課題となっています。現実的に、校舎環境は生徒募集にも大きな影響を与えます。現状の財務状況での新築には大きな困難性があることから、築70年耐久を見越したリファイン計画を昨年に引き続き模索します。

特に、一部校舎の耐震性について課題があることが判明したため、その対応を早期に図ります。

イ) 財務改善及び組織改革

19年度まで、単年度の経常収支では、赤字傾向が拡大してきましたが、20年度からは先行投資的取り組みの効果反映もあって、改善方向にあります。全日制課程入学者数の安定化と通信制課程の入学者増を図り、中期計画での目標年より1年早い23年度決算における赤字解消を目標とします。

【2022年度事業報告】

ア) キャンパス環境

2022年度、普通教室棟等の冷房化が実現し、学習環境が大きく向上しました。しかしながら、築40年を超える本校舎の老朽化に伴い、雨漏り等が頻発し、早急な改善が必要となり、2023年度予算において一部改善を行う予定です。

また、使用年数を70～80年に延ばす校舎リファイン計画を模索するとともに、一部校舎の耐震性に問題があるため耐震診断を実施し、この結果に基づく早急な対策を講じる必要があります。

イ) 授業料等の改定

2022年度入学生より、授業料及び教育環境整備費の改定が実現し、中期計画に沿った収入の改善を図りました。高等学校就学支援金および北海道授業料軽減補助金の支援内容も考慮したなか、コースにより月額4,200円から6,700円の値上げとなりましたが、一方で推薦・単願入試での入学金を26万円から10万円に引き下げました。

ウ) 寮食堂運営のテナント化と食費の改定

寮生への食事提供は、長い学園寮の歴史で培われた慣習や慣行的契約により行われていますが、近年、生徒の食環境の多様化により、食事の満足度を高めることが求められています。また、寮食費会計が赤字化したことで、様々な収支改善策を講じることが急務となりました。そのため、2022年度からの契約をテナント契約とし、食堂運営そのものと食費すべてを業者に委ね、基本メニューの充実、アラカルトメニューの提供、食堂環境の整備等、企業努力と自由な発想により食堂運営の弾力化へと繋げ、寮生の食事に対する満足度の向上を目指しました。

また、公平で実態に即した食の提供とするため、高校生の食費を月額5,000円値上げし、年額402,000円(1日3食300日)とすることで、食費負担の在り方を適正化しました。また、長期休業中の食事について、高校生も大学生と同じく、希望者には別料金で対応する仕組みへと修正しました。ただし、食費の値上げに対する緩和措置として2・3年生に1人あたり年間36,000円分のミール券を配付しました。

a) 生徒募集

【2022年度事業計画】

- ・改革途中にある広報体制をさらに見直し改善を図ります。前年踏襲、慣行を抜本的に見直し、全日制課程、通信制課程担当者の協力体制を強化して、両課程とも生徒募集成果を確実なものとしします。
また、全日制課程においては、入学定員を大きく超える3年生が22年度に卒業し、学年の偏りが是正されることから、23年度からは定員300名に対して、毎年320名の入学者を確保し、総定員900名に対し、実生徒960名、定員充足率107%程度の学校創造に努めます。
- ・通学環境を時間軸で改善し、生徒募集に大きく貢献したスクールバス運行について、通学支援を継続して生徒ニーズに対応します。
- ・入学希望者が多く、定員枠を拡大させた「トップアスリート健康コース」の70名を今後も安定化させます。
- ・新設した「特進GROW-UPコース」(定員40名)の定着を目指して、中学校への積極的な広報を展開します。
- ・通信制課程の定員確保に向けた取り組みを強化します。具体的には、通信制課程生徒募集専任の職員を配置し、また、現状の義務教育に順応せず不登校等に悩む保護者を対象に発足した研究会を継続的に開催するなど、中

長期的な展望も持ちながら生徒の確保に努めます。

【2022年度事業報告】

- ・全日制課程、通信制課程を一体化して生徒募集を行いました。全日制課程において、入学定員を大きく超える3年生が2022年度末に卒業し、学年の偏りが是正されることから、320名の入学者の確保を目指しました。特に今年度は広報入試部による夜の相談会等を企画し、1名でも多くの生徒確保に努めた結果、2023年度は294名の入学生を確保しました。新設した「特進GROW-UPコース」(定員40名)の積極的な広報を展開しました。2022年度は27名の入学生にとどまったことから、生徒の満足度を高めるべく土曜日講習と合わせ教育内容を充実させることに努めた結果、2023年度は39名の入学生を確保しました。
- ・40名から70名に定員を拡大させた「トップアスリート健康コース」は、強化指定部の顧問が中心となり生徒の確保に努めた結果、2023年度は70名の入学生となり、目標を達成することができました。今後も指導の充実と継続した入学生確保に努めます。
- ・通信制課程の定員確保に向け、各種相談会への積極的な参加とともに、学校での個別相談会の開催頻度を高め、生徒募集を強化しました。また、現状の義務教育に順応せず不登校等に悩む保護者を対象にした授業体験会を開催し、生徒確保に努めました。さらに、定員確保に向けた施策として、生徒募集の対象を現行34から47の都道府県に拡大する学則改正を2022年度に認可申請し、2023年度から受け入れて参ります。
- ・通学支援事業として通学環境を時間軸で改善することに加え、本校までの通学不便地域からの生徒確保のため、スクールバス運行を継続するとともに、老朽化した中型バスを外郭団体からの寄贈による大型バスに更新し、更なる生徒確保に向けた取り組みを実施しました。
- ・長引くコロナの影響のもと、中断を余儀なくされた留学生の受け入れについて、2022年度はモンゴルから1年生として1名を受け入れました。

b) 組織改革(校務分掌)と教育基盤の強化

【2022年度事業計画】

- ・全日制課程においては、一定の改革が進んだことから、通信制課程生徒300名以上に備えた体制を強化します。特に、収容施設に課題があることから、大学部局の支援も得て、新たな教場の確保を図ります。

【2022年度事業報告】

- ・教室の確保
年々増加する通信制課程生徒に対する効率的な授業展開のため、大学の協力を得て大教室を確保することができました。
- ・働き方改革
文部科学省から学校現場での働き方改革が推進され、全国的に様々な取り組みが行われています。本校でもその取り組みの一環として2023年1月よ

り『勤務時間外の留守番電話』を導入しました。

また、現部活動指導体制も働き方改革に伴う課題を抱えており、全国的に改革が急務となっています。2022年度は先進事例を参考とするため、愛知県の私立高校を視察しました。今後は従来の体制を見直すとともに、部活動を地域スポーツとして位置付け、その活動拠点となるよう新たな体制づくり等も含めて検討して参ります。

2) 高校教育の改善、各コースの教育展開(全日制課程)

【2022年度事業計画】

大学附属高校として、進行中の教育改革に引き続き取り組みます。現コースの実績を評価しつつも、次代につなぐコース改革を継続します。

① 農業教育(機農コース)

三年目となる酪農、作物園芸の両専攻教育をさらに充実させます。また、通信制課程農食環境科学科とも有機的に連動し、大学教職コースの支援を得ながら、高大一貫教育推進のモデル化を図ります。

② 新しいコース教育の充実

「特進GROW-UPコース」の教育展開の充実と、全国遠征等により一部出席授業時間が少なくなる「トップアスリート健康コース」の生徒、より深く学習課題の克服を目指す生徒に対して、民間学習機関と連携し、AI学習教材導入に向けた取り組みを検討します。(例、受益者負担による「atama+」の導入)

③ 普通科教育における総合的教育

22年度の卒業生は、近年最高の365名を送り出す予定であり、通信制課程卒業予定者77名とあわせ、酪農学園大学への内部進学者100人以上を目指し具体化させます。

④ 普通科における特色教育(フードクリエイト、トップアスリート健康コース)

- ・「フードクリエイトコース」においては、低迷していた定員確保に改善傾向が認められることを踏まえながら、コース存続、改革の両面から、その在り方を見直します。
- ・「トップアスリート健康コース」は、生徒募集の柱となっています。各部活動の成果、卒業生の世界的活躍がその原動力です。今後も練習環境の充実を進め、また、次年度は多くの卒業生を輩出することから、酪農学園大学へのスポーツ推薦制度の新設等も働きかけていきます。

【2022年度事業報告】

① 農業教育(機農コース)

ハウスの増設等、作物園芸専攻における教育環境の整備を行いました。

② 教育内容の充実と学力の向上

10月より、進学個別指導塾の株式会社スクールTOMASと協働し、塾や予備校に通わず、学校や自宅等で基礎学力の向上や大学進学に向けて大きく学力を伸ばすことのできる放課後学習サポートシステム「とわの森 SCHOOL IN SCHOOL」を開設し、AI教材を活用して苦手箇所を克服する「atama+」とカリキュラム型個別指導を受益者負担で受講できるようにしました。延べ約100名の生徒の受講によりスタートしました。

③ 高大連携による内部進学率の向上

高大連携教育の一環として、農食環境学群の先生・学生・関係職員の皆様の協力により、高大連携授業や共同研究の一層の充実が図られ、内部進学率の向上につながりました。

酪農学園大学への内部進学100名をスローガンに、通信制課程を含む95名が合格し91名が入学することになりました。

④ 普通科における特色教育

「トップアスリート健康コース」は、生徒募集の柱となっています。各部活動の成果、卒業生の世界的活躍がその原動力です。今後、大学の体育施設の利用等により練習環境の充実を進めるとともに、酪農学園大学へのスポーツ推薦制度の新設等も働きかけていきます。

⑤ 土曜日講習

2021年度まで「獣医・理数コース」の教育カリキュラムとして取り組んでいた土曜日授業を講習として委託しました。教員の負担を軽減するとともに、予備校講師による指導により、学力の向上と生徒が目指す進学の実現をサポートして参ります。

3) 通信制課程の教育展開

【2022年度事業計画】

設置当初4名でスタートし、11年経過して200名に近づく在籍生徒数に発展したことは、本校のみならず学園としても大きな成果と言えます。中期計画に示す2025年480名の具現化を一年前倒しで具現化できるよう生徒募集体制をさらに強化します。今後は増加する生徒への本校らしいきめ細やかな指導体制の維持発展、スクーリング時に手狭となっている教室環境の改善が急がれます。

昨春、卒業生のうち14名の内部進学者が実現し、今春は13名を予定し、来春は20名の内部進学を目指せる状況となりました。通信制課程に学ぶ生徒数は、全国的に見ても23万人を超える勢い（全国高校生336万人の7%）にあり、全国の農業系高校生徒が2.3%、定時制課程生徒が2.4%であることと比較しても、もはや全日課程の補完的教育機関の位置付けではなく、新しい学びの制度としての立場が確立しています。設置がますます増加する中、大学を持つ法人が設置する教育機関としての信頼と附属高校としての優位性を活用して、「大学に内部進学できる」「全日課程に転籍できる」等の利点を有する通信制課程高校として、一層の特色と魅力を発揮していきます。

また、様々な課題を抱えた通信制課程生徒に対し、大学への進学、全日課程

程への再挑戦の機会を与えられることは、本校の建学の精神にも合致する教育となっています。

【2022年度事業報告】

設置当初4名でスタートし、現在、在籍数200名を超える通信制課程に発展したことは、高校のみならず学園としても大きな成果と言えます。

今後、通学コース生徒に対するきめ細かな指導を継続するとともに、通信コース生徒の募集を強化します。

また、通信制課程から酪農学園大学への内部進学者数（合格者数）は2020年度12名、2021年度13名、2022年度18名となり、卒業者数から見た比率では全日制課程を大きく上回る現状となりました。

通信制課程に学ぶ生徒数は、全国的に見ても23万人を超える勢いであり、もはや全日制課程の補完的教育機関の位置付けではなく、新しい学びの制度として確立しています。通信制課程を設置する学校が増加する中、本校は大学を持つ法人が設置する教育機関としての信頼性と附属高校としての優位性を活用し、「大学に内部進学できる」「全日制に転籍できる」「魅力ある大学キャンパスを活用できる」等の利点を有する通信制課程として、一層の特色と魅力を前面に打ち出して、生徒募集活動を展開します。

また、様々な課題を抱えた通信制課程生徒に対し、大学への進学、全日制課程への再挑戦の機会を与えられることは、本校の建学の精神にも合致する教育になると考えます。

4) まとめ

数年前まで学校組織、生徒募集の低迷等の課題を抱え、厳しい運営環境にありましたが、高校教職員の懸命の努力と学園全体の理解と協力を得て、全日制課程定員充足率100%以上を計画通り3か年で達成できたことは大きな成果となりました。

一方で、財政収支の改善は道半ばにあり、多くの課題を残しており、先送りせず、対応していくことが重要と認識しています。

具体的には、生徒数の安定化、通信制課程での定員確保及びその教育環境の整備などがあげられます。また、コロナ禍で取り組みが遅れているグローバル教育の展開、新コース構想にも着手しなくてはなりません。

今後も大学と連携を深め、安定した経営基盤を確立していくとともに、三愛主義、健土健民の建学の精神に基づいた人材を育み、送り出していく所存です。

Ⅲ. 財務の概要

1. 決算の概要

(1) 貸借対照表関係

ア) 貸借対照表の状況と経年比較

(資産の部)

(単位千円)

科 目	2018 年度末	2019 年度末	2020 年度末	2021 年度末	2022 年度末
固定資産	30,306,249	31,718,515	31,374,132	32,125,322	31,844,612
有形固定資産	18,384,764	19,798,926	18,872,041	18,389,743	18,098,072
特定資産	11,890,572	11,892,775	12,470,558	13,619,174	13,643,859
その他の固定資産	30,913	26,814	31,533	116,405	102,681
流動資産	4,800,646	4,323,437	5,316,804	5,408,918	5,428,545
資産の部合計	35,106,895	36,041,952	36,690,936	37,534,240	37,273,157

(負債及び純資産の部)

(単位千円)

科 目	2018 年度末	2019 年度末	2020 年度末	2021 年度末	2022 年度末
固定負債	1,458,870	2,375,304	2,271,969	2,152,988	1,989,905
流動負債	1,357,215	1,400,738	1,396,127	1,306,795	1,402,095
負債の部合計	2,816,085	3,776,042	3,668,096	3,459,783	3,392,000
基本金	39,494,448	40,753,139	41,296,283	42,817,329	43,336,103
繰越収支差額	△ 7,203,678	△ 8,487,228	△ 8,273,444	△ 8,742,872	△ 9,454,946
純資産の部合計 (正味資産)	32,290,810	32,265,911	33,022,840	34,074,457	33,881,157
負債及び純資産の部合計	35,106,895	36,041,952	36,690,936	37,534,240	37,273,157

	2018 年度末	2019 年度末	2020 年度末	2021 年度末	2022 年度末
減価償却額の累計額	21,441,674	22,266,268	23,079,469	23,794,608	24,494,725
基本金未組入額	268,700	1,170,400	1,090,192	974,096	835,709

※千円未満を四捨五入で表示

2022(令和4年)年度末の資産の部は、固定資産が有形固定資産の減少などにより、前年度対比281百万円の減少となりました。また、流動資産は現金預金や未収入金の増加などにより、前年度対比20百万円の増加となりました。

一方の負債及び純資産の部については、負債の部が長期借入金の減少などにより、前年度対比68百万円の減少となりました。

また、第1号基本金の組入れなどにより、基本金が前年度比519百万円増加したため、今年度の繰越収支差額は前年度比712百万円の減少となりました。

イ) 財務比率の経年比較

*各比率記号：△高い方がよい ▼低い方がよい ～どちらともいえない(単位：%)

分類	比率名		算式	2018	2019	2020	2021	2022	2021 全国
自己資金は 充実されて いるか	純資産構 成比率	△	$\frac{\text{純資産}}{\text{総負債}+\text{純資産}}$	92.0	89.5	90.0	90.8	90.9	87.8
	繰越収支 差額構 成比率	△	$\frac{\text{繰越収支差額}}{\text{総負債}+\text{純資産}}$	▲20.5	▲23.5	▲22.5	▲23.3	▲25.4	▲15.1
	基本金比 率	△	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	99.3	97.2	97.2	97.8	98.1	97.4
長期資金で 固定資産は 賄われている か	固定比率	▼	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}}$	93.9	98.3	95.0	94.3	94.0	98.0
	固定長期 適合率	▼	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}+\text{固定負債}}$	89.8	91.6	88.9	88.7	88.8	90.9
構成はどう なっている か	固定資産 構成比率	▼	$\frac{\text{資産固定資産}}{\text{総資産}}$	86.3	88.0	85.5	85.6	85.4	86.1
	流動資産 構成比率	△	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	13.7	12.0	14.5	14.4	14.6	13.9
	減価償却 比率	～	$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{減価償却資産取得価額}}$	62.0	60.4	62.6	63.9	65.1	54.7
負債に備え る資産が蓄 積されてい るか	流動比率	△	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	353.7	308.7	380.8	413.9	387.2	262.9
	前受金保 有率	△	$\frac{\text{現金・預金}}{\text{前受金}}$	620.5	473.6	657.0	746.0	712.2	371.5
	退給引当 特定資産 保有率	△	$\frac{\text{退職給与引当特定資産}}{\text{退職給与引当金}}$	92.3	93.4	93.7	95.2	97.1	72.9
負債の割合 はどうか	固定負債 構成比率	▼	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総負債}+\text{純資産}}$	4.2	6.6	6.2	5.7	5.3	6.9
	流動負債 構成比率	▼	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総負債}+\text{純資産}}$	3.9	3.9	3.8	3.5	3.8	5.3
	総負債比 率	▼	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	8.0	10.5	10.0	9.2	9.1	12.2
	負債比率	▼	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	8.7	11.7	11.1	10.2	10.0	13.9

(2) 資金収支計算書関係

ア) 資金収支計算書の状況と経年比較

(収入の部)

(単位千円)

科目	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
学生生徒等納付金収入	5,385,746	5,335,652	5,680,406	5,511,862	5,267,820
手数料収入	92,705	89,080	71,406	81,211	86,783
寄付金収入	61,321	52,630	406,108	290,077	88,764
補助金収入	1,020,140	980,916	994,173	952,869	1,110,082
資産売却収入	5,935	4,321	1,539	32,866	107,080
付随事業・収益事業収入	1,043,243	1,049,178	923,323	957,666	845,449
受取利息・配当金収入	114,580	113,771	116,977	125,289	137,412
雑収入	94,531	244,180	190,045	227,329	332,353
借入金等収入	36,300	1,065,100	29,100	33,600	0
前受金収入	742,247	847,679	772,774	684,076	717,777
その他の収入	501,051	281,378	515,423	1,121,415	429,568
資金収入調整勘定	△ 827,181	△ 960,449	△ 1,005,114	△ 977,176	△ 911,410
当年度資金収入合計(A)	8,270,618	9,103,436	8,696,160	9,041,084	8,211,678
前年度繰越支払資金	4,004,400	4,605,980	4,014,520	5,077,194	5,103,078
収入の部合計	12,275,018	13,709,416	12,710,680	14,118,278	13,314,756

(支出の部)

(単位千円)

科目	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
人件費支出	3,816,747	4,107,145	4,012,230	4,143,233	4,241,104
教育研究経費支出	2,426,146	2,171,536	2,270,333	2,282,326	2,430,391
管理経費支出	670,001	637,651	502,782	566,354	477,947
借入金等利息支出	1,736	579	3,040	2,576	2,273
借入金等返済支出	132,000	163,300	130,300	137,400	134,800
施設関係支出	97,857	2,167,979	50,248	350,848	504,175
設備関係支出	397,276	233,446	119,864	287,829	225,229
資産運用支出	3,395	2,203	431,492	1,046,341	32,730
その他の支出	508,889	529,660	486,777	556,593	569,463
資金支出調整勘定	△ 385,009	△ 318,603	△ 373,580	△ 358,300	△ 415,506
当年度資金支出合計(B)	7,669,038	9,694,896	7,633,486	9,015,200	8,202,605
翌年度繰越支払資金	4,605,980	4,014,520	5,077,194	5,103,078	5,112,151
支出の部合計	12,275,018	13,709,416	12,710,680	14,118,278	13,314,756
当年度資金収支差額(A-B)	601,580	△ 591,460	1,062,674	25,884	9,073

※千円未満を四捨五入で表示

2022(令和4)年度の資金収入総額は、8,212百万円で予算対比389百万円の収入増となりました。この増加の主な内訳は、学生生徒等納付金収入10百万円減、手数料収入14百万円増、寄付金収入25百万円増、補助金収入64百万円増、資産売却収入107百万円増、付随事業収入80百万円増、受取利息・配当金収入10百万円増、雑収入82百万円増、前受金収入11百万円増などです。

資金支出総額は、8,203百万円で予算対比93百万円の支出減となりました。この減少の主な内訳は、人件費支出26百万円減、教育研究経費支出115百万円減、管理経費支出107百万円減、施設関係支出204百万円増、設備関係支出6百万円減、資産運用支出28百万円増、その他の支出11百万円増、資金支出調整勘定83百万円減などです。

以上の結果、2023(令和5)年度へ繰越す翌年度繰越支払資金(翌年度へ繰越す現金・預貯金)は、5,112百万円で、予算対比482百万円の増加となりました。

イ) 活動区分資金収支計算書状況と経年比較

(単位千円)

科 目	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
教育活動による資金収支					
教育活動資金収入計	7,672,143	7,732,224	8,243,040	8,003,569	7,703,386
教育活動資金支出計	6,910,945	6,915,133	6,785,248	6,991,913	7,141,530
差引	761,198	817,091	1,457,792	1,011,656	561,856
調整勘定等	301,332	△ 79,839	39,965	△ 139,030	83,894
教育活動資金収支差額	1,062,530	737,252	1,497,758	872,626	645,750
施設整備等活動による資金収支					
施設整備等活動資金収入計	31,089	19,090	23,928	425,253	134,945
施設整備等活動資金支出計	495,133	2,401,425	270,111	1,035,754	729,404
差引	△ 464,044	△ 2,382,335	△ 246,184	△ 610,501	△ 594,458
調整勘定等	0	0	21,292	△ 13,696	△ 1,787
施設整備等活動資金差額	△ 464,044	△ 2,382,335	△ 224,892	△ 624,197	△ 596,246
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	598,486	△ 1,645,083	1,272,866	248,429	49,505
その他の活動による資金収支					
その他の活動資金収入計	300,329	1,372,066	443,934	763,586	347,673
その他の活動資金支出計	290,559	315,300	652,440	985,519	382,980
差引	9,770	1,056,766	△ 208,506	△ 221,933	△ 35,307
調整勘定等	△ 6,677	△ 3,143	△ 1,686	△ 613	△ 5,125
その他の活動資金収支差額	3,093	1,053,623	△ 210,192	△ 222,545	△ 40,431
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)	601,579	△ 591,460	1,062,674	25,884	9,073
前年度繰越支払資金	4,004,400	4,605,980	4,014,520	5,077,194	5,103,078
翌年度繰越支払資金	4,605,980	4,014,520	5,077,194	5,103,078	5,112,151

2022(令和4)年度の教育活動資金収支差額は646百万円となり、学校法人の本業である教育活動で資金を生み出している健全な状態です。

施設整備等活動資金収支差額は△596百万円となりました。

その他の活動資金収支差額は△40百万円となりました。

以上の結果、2023(令和5)年度へ繰越す翌年度繰越支払資金(翌年度へ繰越す現金・預貯金)は、5,112百万円で、前年比9百万円の増加となりました。

ウ) 財務比率の経年比較

*各比率記号：△高い方がよい ▼低い方がよい ～どちらともいえない(単位：%)

分類	比率名	算式	2018	2019	2020	2021	2022	2021 全国
本業のキャッシュフローを生み出しているか	教育活動資金収支差額比率	△ 教育活動資金収支差額 教育活動資金収入計	13.8	9.5	18.2	10.9	8.4	16.9

(3) 事業活動収支計算書関係

ア) 事業活動収支計算書の状況と経年比較

(単位千円)

		科目	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
教育活動収支	収入の部	学生生徒等納付金	5,385,746	5,335,652	5,680,406	5,511,862	5,267,820
		手数料	92,705	89,080	71,406	81,211	86,783
		寄付金	62,196	54,505	654,631	1,175,740	90,251
		経常費等補助金	994,986	961,866	971,785	935,424	1,082,217
		付随事業収入	1,043,243	1,049,178	923,323	957,666	845,449
		雑収入	110,107	259,261	190,438	228,403	339,225
		教育活動収入計	7,688,983	7,749,542	8,491,989	8,890,306	7,711,745
		支出の部	人件費	3,821,634	4,107,022	4,008,224	4,128,814
	教育研究経費		3,258,010	3,028,248	3,166,926	3,144,861	3,329,239
	(減価償却額)		(829,893)	(852,051)	(897,185)	(864,292)	(897,526)
	管理経費		777,805	743,544	616,574	680,110	584,804
	(減価償却額)		(109,753)	(107,092)	(113,889)	(113,757)	(114,769)
	徴収不能額等		38	0	483	593	332
	教育活動支出計		7,857,487	7,878,814	7,792,208	7,954,378	8,137,255
教育活動収支差額		△ 168,504	△ 129,272	699,781	935,928	△ 425,509	
教育活動外収支	の収入	受取利息・配当金	114,580	113,772	116,977	125,289	137,412
		教育活動外収入計	114,580	113,772	116,977	125,289	137,412
	の支出	借入金等利息	1,736	579	3,040	2,576	2,273
		教育活動外支出計	1,736	579	3,040	2,576	2,273
	教育活動外収支差額		112,844	113,193	113,936	122,713	135,139
経常収支差額		△ 55,660	△ 16,079	813,717	1,058,641	△ 290,370	
特別収支	収入の部	資産売却差額	6,453	1,671	1,747	33,312	107,080
		その他の特別収入	266,520	32,289	36,158	48,965	54,596
		特別収入計	272,973	33,960	37,906	82,277	161,676
	支出の部	資産処分差額	164,031	38,943	94,478	89,300	56,694
		その他の特別支出	1,950	3,837	216	0	7,912
		特別支出計	165,981	42,780	94,694	89,300	64,606
	特別収支差額		106,992	△ 8,820	△ 56,788	△ 7,024	97,070
基本金組入前当年度収支差額		51,332	△ 24,899	756,929	1,051,617	△ 193,300	
基本金組入額合計		△ 484,269	△ 1,258,651	△ 576,971	△ 1,521,046	△ 724,927	
当年度収支差額		△ 432,937	△ 1,283,550	179,958	△ 469,429	△ 918,227	
前年度繰越収支差額		△ 6,770,741	△ 7,203,678	△ 8,487,228	△ 8,273,444	△ 8,742,872	
基本金取崩額		0	0	33,826	0	206,153	
翌年度繰越収支差額		△ 7,203,678	△ 8,487,228	△ 8,273,444	△ 8,742,872	△ 9,454,946	

(参考)

事業活動収入計	8,076,536	7,897,274	8,646,872	9,097,872	8,010,833
事業活動支出計	8,025,204	7,922,173	7,889,943	8,046,254	8,204,133

※千円未満を四捨五入で表示

2022(令和4)年度の事業活動収入合計(学生生徒等納付金、寄付金、補助金等の学校法人に帰属する収入)は、8,011百万円で予算対比402百万円の収入増です。

この増加の主な内訳は、学生生徒等納付金10百万円減、手数料14百万円増、寄付金26百万円増、経常費等補助金65百万円増、付随事業収入80百万円増、雑収入84百万円増、受取利息・配当金10百万円増、資産売却差額107百万円増、その他の特別収入(現物寄付)26百万円増などです。

事業活動支出の部合計(教職員の人件費、教育研究活動及び法人運営に必要な諸経費)は、8,204百万円で予算対比231百万円の支出減です。この減少の主な内訳は人件費22百万円減、教育研究経費105百万円減、管理経費116百万円減、資産処分差額5百万円増、その他の特別支出8百万円増などです。

基本金組入額合計は、725百万円で予算対比261百万円の組入増です。

以上の結果、当年度収支差額は、△918百万円となり、予算対比372百万円の増加となりました。

イ) 財務比率の経年比較

*各比率記号：△高い方がよい ▼低い方がよい ～どちらともいえない(単位：%)

分類	比率名	算式	2018	2019	2020	2021	2022	2021 全国
経営状況はどうか	事業活動支出比率 ▼	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入}}$	99.4	100.3	91.2	88.4	102.4	92.8
	事業活動収支差額比率 △	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	0.6	▲0.3	8.8	11.6	▲2.4	7.2
	経常収支差額比率 △	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	▲0.7	▲0.2	9.5	11.7	▲3.7	7.0
収入構成はどうなっているか	納付金比率 △	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	69.0	67.9	66.0	61.1	67.1	74.7
	寄付金比率 △	$\frac{\text{寄付金}}{\text{事業活動収入}}$	3.8	0.9	7.7	13.3	1.5	2.6
	補助金比率 △	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$	12.6	12.4	11.5	10.5	13.9	13.5
支出構成は適切であるか	人件費比率 ▼	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	49.0	52.2	46.6	45.8	53.8	50.9
	教育研究経費比率 △	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	41.8	38.5	36.8	34.9	42.4	34.6
	管理経費比率 ▼	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	10.0	9.5	7.2	7.5	7.5	7.4
	借入金等利息比率 ▼	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{経常収入}}$	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2
	基本金組入率 △	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{事業活動収入}}$	6.0	15.9	6.7	16.7	9.0	9.0
	減価償却額比率 ~	$\frac{\text{減価償却額}}{\text{経常支出}}$	12.0	12.2	13.0	12.3	12.4	12.1
収入と支出の均衡は取れているか	人件費依存率 ▼	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	71.0	77.0	70.6	74.9	80.2	68.1
	基本金組入後収支比率 ▼	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入}-\text{基本金組入額}}$	105.7	119.3	97.8	106.2	112.6	93.7

2. その他

(1) 有価証券の状況

(単位：円)

種類	2023年3月31日現在		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債券	8,424,178,169	8,804,218,600	380,040,431
株式	105,361,765	124,257,200	18,895,435
合計	8,529,539,934	8,928,475,800	398,935,866
有価証券合計	8,529,539,934		

(2) 借入金の状況

(単位：円)

借入先	2023年3月31日現在		
	期末残高	利 率	返済期限
日本私立学校振興・共済事業団	700,000,000	0.303%	2029年9月15日

(3) 学校債の状況

(単位：円)

種 別	2023年3月31日現在			
	発行年度	本年度末残高	利 率	償還期限
学園債（江別市）	2019年度	30,000,000	無利息	2024年4月10日
学校債（大学）	2018年度	18,000,000	無利息	2024年3月31日
	2019年度	15,000,000	無利息	2025年3月31日
	2020年度	17,000,000	無利息	2024年3月31日
	2020年度	11,500,000	無利息	2026年3月31日
	2021年度	12,600,000	無利息	2025年3月31日
	2021年度	20,600,000	無利息	2027年3月31日
合計		124,700,000		

(4) 寄付金の状況

(単位：円)

	金 額
一般寄付金	12,096,921
特別寄付金	76,667,170
現物寄付	28,217,406
合計	116,981,497

(5) 補助金の状況

(単位：円)

	金 額
国庫補助金	784,119,208
地方公共団体補助金	325,963,110
合計	1,110,082,318

(6) 関連当事者等との取引の状況

関連当事者

(単位：円)

属性	役員・法人等の 名称	資本金又 は出資金	事業内容 又は職業	関係内容		取引内容（注1）	取引金額
				役員の兼任等	事業上の関係		
理事	尾崎 英雄	-	弁護士	-	-	当法人の法律 業務について の顧問契約	1,320,000
理事及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社	有限会社 ノーザンレー シング (注2)	30,000,000	競走馬の 販売およ び所有、施 設の運営	兼任1人	農地賃貸契 約の締結	農地の賃貸料	15,060,000

(注1) 市場価格を勘案して、一般的取引条件と同様に決定している。

(注2) 理事吉田勝巳及びその近親者が議決権の過半数を保有している。

3. 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

近年、少子化等の影響により、私立学校を取り巻く経営環境が大変厳しい状況の中、本学園の経常収支は、2020年度は酪農育英会解散による事業承継に伴う寄付金や新型コロナウイルスの影響による経費の抑制などにより、814百万円のプラスとなり、2021年度も酪農学園後援会解散による事業承継に伴う寄付金や新型コロナウイルスの影響による経費の抑制などにより、1,059百万円のプラスとなりましたが、2022年度は大学における学生数の減少などにより、290百万円のマイナスとなりました。

2022年度の部局別経常収支は、大学は84百万円のマイナス、高校が158百万円のマイナス、法人が49百万円のマイナスとなっております。

今後については、収支が厳しい状況ですが、学園全体として、これまで先送りとなっていた老朽化施設の更新・修繕、ランニングコストの削減が見込まれるものへの先行投資を行っていきます。また、大学においては、入学者を確保し、教育充実のためにEAEVE（ヨーロッパ獣医学教育機関協会）の国際認証取得を目指し、高校においては、通信制課程の生徒を確保し、教育の充実を図りつつ、収支差額の改善を行い、学園として健全で安定した経営を目指します。